



2040年を展望し、 誰もがより長く元気に活躍できる社会の実現に向けて

平成31年3月20日（水）

厚生労働大臣

根本 匠

2040年を展望し、誰もがより長く元気に活躍できる社会の実現

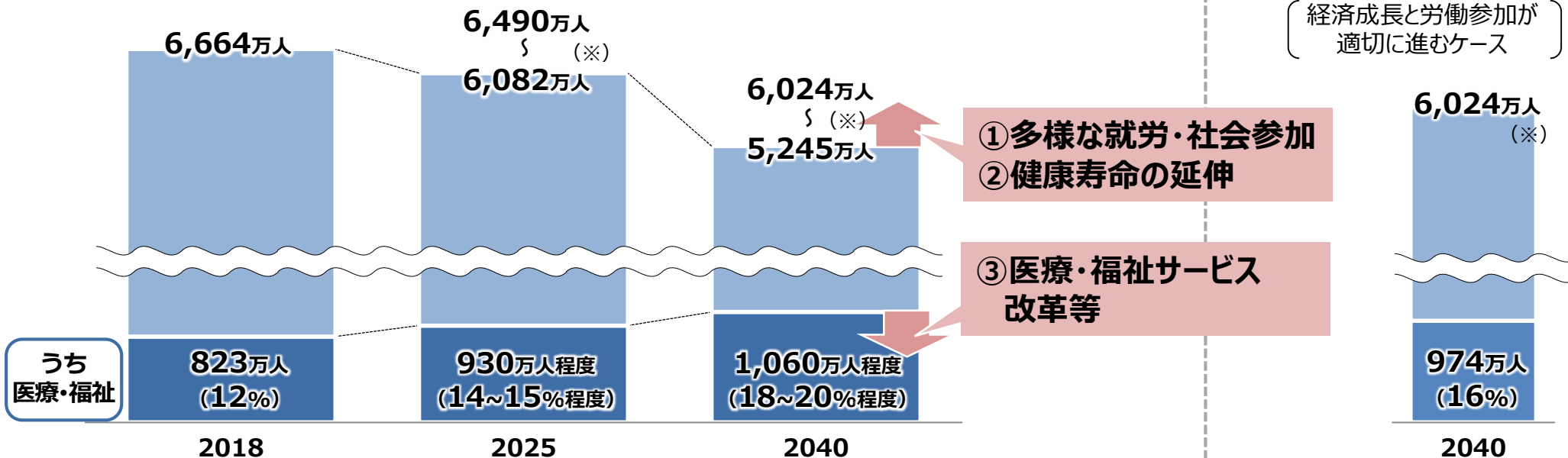
- 2025年を念頭に進めてきた社会保障・税一体改革が、本年10月に一区切りを迎える。
- 2040年を展望すると、高齢者の人口の伸びは落ち着き、現役世代（担い手）が急減する。
- 「総就業者数の増加」とともに、「より少ない人手でも回る医療・福祉の現場を実現」することが必要。
- 併せて、給付と負担の見直し等による社会保障の持続可能性の確保に取り組んでいく。

一億総活躍
(高齢者、若者、女性、障害者)

イノベーション
(テクノロジーのフル活用)

社会保障を超えた連携
(住宅、金融、農業等)

需要面から推計した医療福祉分野の就業者数の推移



※総就業者数は雇用政策研究会資料。総就業者数のうち、下の数値は経済成長と労働参加が進まないケース、上の数値は進むケースを記載。

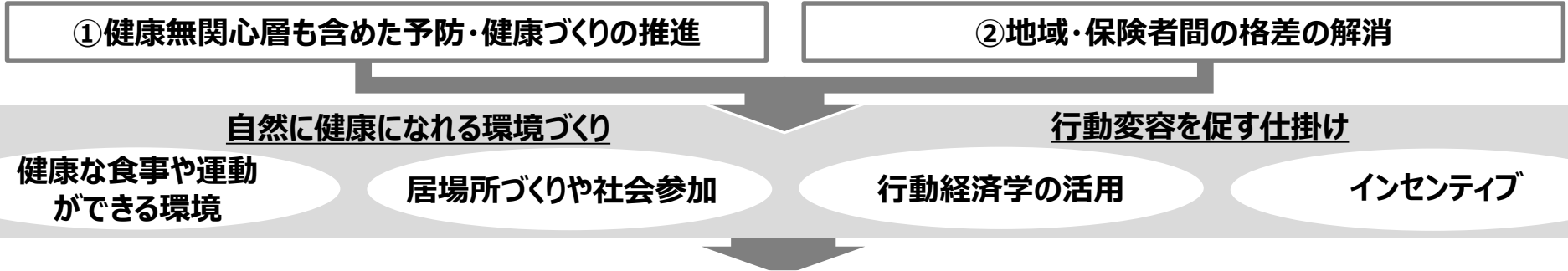
④ 給付と負担の見直し等による社会保障の持続可能性の確保

健康寿命の更なる延伸（健康寿命延伸プラン）

- 今夏に向けて、「健康寿命延伸プラン」を策定。

（内容）2040年の健康寿命延伸に向けた目標・2025年までの工程表

- ①健康無関心層も含めた予防・健康づくりの推進、②地域・保険者間の格差の解消に向け、「自然に健康になれる環境づくり」や「行動変容を促す仕掛け」など「新たな手法」も活用し、以下3分野を中心に取組を推進。



I 次世代を含めたすべての人の健やかな生活習慣形成等

- （施策例）
- ◆ 栄養サミット2020を契機とした食環境づくり

先進的な取組例



スマートミール認証制度
大手コンビニなど、2万弱の店舗が認証。（日本栄養改善学会など）

あだちベジタバライフ
飲食店での野菜メニューの提供（足立区）



II 疾病予防・重症化予防

- （施策例）
- ◆ 保険者インセンティブの強化（配点基準のメリハリ強化、成果指標の導入拡大の検討）
 - ◆ ナッジ理論を活用した受診勧奨ターゲット別に異なるメッセージ例

近年、日本人女性の11人に1人が乳がんにかかると言われていました。乳がんは女性の一生のうちで最もかかりやすいがんです。

乳がんは早期発見で95%以上が治療できます。正しい知識を持って、適切な治療と一緒に定期的にチェックしてください。

がんが怖くて検診が不安な層へのメッセージ

乳がんは40-50代女性の約1割に発症するがんです。日本では、早期発見が人の10人に1人が乳がんになっていくと推定されています。

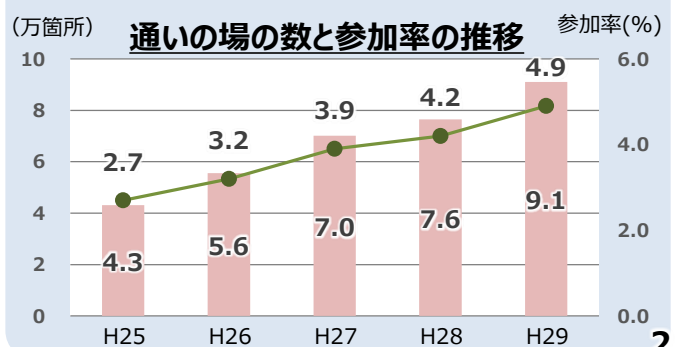
がんに関心ない層への100%メッセージ

乳がん検診は2年に1度必ず受診して下さい。

多くのがんは、2年に1度の検診で早期発見できます。また、中には早期発見で治療を受ける方もいます。乳がんは、早期発見が人の10人に1人が乳がんになっていくと推定されています。乳がんは、早期発見が人の10人に1人が乳がんになっていくと推定されています。

III 介護予防・フレイル対策、認知症予防

- （施策例）
- ◆ 「通いの場」等の大幅な拡充に向け、保険者へのインセンティブ措置の強化（配分基準のメリハリの強化など）
 - ◆ 「共生」・「予防」を柱とした認知症施策の推進



労働力制約が強まる中での医療・福祉サービスの確保（医療・福祉サービス改革プラン）

- 今夏に向けて、「医療・福祉サービス改革プラン」を策定。
（内容）2040年の生産性向上に向けた目標・2025年までの工程表
- 以下4つの改革を通じて、医療・福祉サービス改革による生産性の向上を図る。

I ロボット・AI・ICT等、
データヘルス改革

II タスクシフティング、
シニア人材の活用推進

III 組織マネジメント改革

IV 経営の大規模化・
協働化

Iの例 人と先端技術が共生し、一人ひとりの生き方を共に支える次世代ケアの実現
（未来イノベーションWG：経済産業省と連携）

2040年の理想的な姿

人と技術が共生し、
その人なりの価値を届けることができる

誰もが幸せの実現に向けて、
自分に合った生き方を選択できる

誰もがどんな状態であっても、
「これでいい」と自然に思える

3つのアプローチ

医療・介護インフラのスマート化
（担い手不足の解消）

個人の主体化を支える
（心身機能の維持・拡張等）

共に支える新たな関係の形成
（テクノロジーによるインクルージョン）



《例》 OriHime-D オリイ研究所
外出困難な人のテレワークを可能に

3つのアプローチを支える基盤

- 官（政府部門）のインテリジェンス機能強化
- 有望な技術領域の特定、官のリソースの重点配分（ムーンショット型研究開発等）
- 先端技術の社会実装の加速誘導策

日本は、海外から多くの投資・人が
集まるイノベーションハブに

（今後の施策例）▶「未来社会を見据えた研究開発」
▶「地域を定めた実証実験」

**I～IIIの
例**

介護現場の革新

- 介護施設における①業務フローの分析・仕分けを基に、②元気高齢者の活躍、③ロボット・センサー・ICTの活用等によるパイロット事業を実施。効果検証後、全国に普及。
- 介護業界のイメージ改善と人材確保・定着促進

業務仕分け

ベットメイキング、食事の配膳、
ケア記録の入力等

入所者のケア

間接業務

介護専門職が
担うべき業務に重点化

元気高齢者



・就労
・有償ボランティア

地域に新
たな活躍の
場の創出

ロボット・センサー・ICT



夜勤業務・記録入力
の効率化等

質の向上

業界イメージ
刷新